

## 回 答 書

平成 31 年 3 月 15 日

日本貨物鉄道株式会社

当社はこの間、「JR 貨物グループ中期経営計画 2016」及び「JR 貨物グループ中期経営計画 2021」において、社員一丸となって経営改革を推し進め、昨年度、一昨年度と 2 年連続して本業である鉄道事業の黒字化、連結経常利益 100 億円以上を達成しました。しかしながら、今年度は「平成 30 年 7 月豪雨」等、未曾有の自然災害の影響を受け、社員の皆さんの尽力によりトラック・船舶による代行輸送や迂回運転に取り組みましたが、120 億円を上回る大幅な減収を余儀なくされ、鉄道事業の大幅な赤字転落が確実となるなど、極めて厳しい経営状況に直面しました。

平成 31 年度においても、米中貿易摩擦による中国経済の減速等、世界経済の先行きに不透明感が増し、国内景気の減速も強く懸念されるという厳しい事業環境の中、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化を大前提に、鉄道事業の最大の事業基盤は「安全」であるという認識の下、再度気を引き締めて、個別の施策について、スピードを上げ取り組んでいく必要があります。

「東京レールゲート」の推進をはじめ、お客様に対して、鉄道輸送サービスの提供にとどまらず、物流を効率化するための様々なサービスを組み合わせた最適な物流提案を行うという総合物流企業の実現に向け取り組まなければなりません。また、新たな視点を持ち「業務創造推進プロジェクト」の更なる深度化、IoT や AI 等新技術の積極的な活用により、業務を抜本的に見直し、また 4 月に実施する人事制度改正については、公正な評価と人材育成を主眼としたフィードバックを行い、制度の確実な定着を図る必要があります。こうした取組みにより、モーダルシフトの大きな流れの中、ESG 経営（Environment：環境、Society：社会、Governance：ガバナンス）の観点も取り入れ、鉄道貨物輸送が果たす役割への期待に応え、再び鉄道事業の黒字化と連結経常利益 100 億円以上の達成を実現していきましょう。

社員の皆さんには、当社の置かれている厳しい現状を十分に理解していただき、会社の更なる成長と発展に向け、あゆみをとめることなく共に進んでいきましょう。会社としても皆さんの甚大な災害対応等ご労苦を踏まえ、生活向上も考慮しつつ、今後の奮闘に期待し、昨年 19 年振りに実施したベアを今年も引き続き実施することにいたしました。

以上のことから、平成 31 年度の新賃金については、定期昇給及びベースアップ 200 円を実施することとします。全員で力を合わせ頑張りましょう。

以上